

鈍化傾向が続く移動体通信の新規加入数

社会研究部門 高橋 敏信

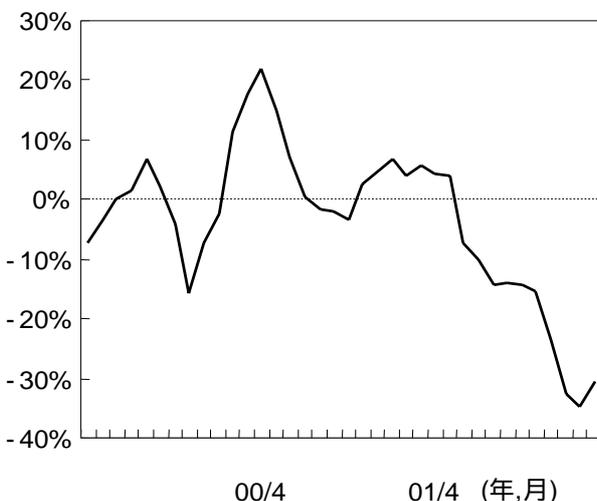
1. 移動体通信の加入者数は大幅に鈍化

携帯電話とPHS加入者を合わせた移動体通信加入者数は、2002年3月末で7,482万件となり、人口普及率で約59%に達した。

しかし、新規加入数は昨年後半から鈍化傾向が続いており、全年度末の伸び率（対前年同月比）は過去最低レベルの30%台まで落ち込んだ。

動画サービスや第3世代携帯電話の投入で、足下で若干の回復が見られものの、基調としては2001年度後半からの急激な落ち込みに歯止めがかかったとは言いきれない状況である。

図表 - 1 移動体通信の新規加入伸び率



欧州市場では普及率が60%を超えると急速に頭打ちとなる例が多いことから^(注1)、わが国でも限界点^(注2)に近づいたとする見方が多い。

特に大都市部での普及率は7~8割に達しており、新規加入者の獲得はますます難しい状況である。少なくとも、欧州なみに人口普及率が70%台に到達するには、さらに2~3年かかるとみられる。

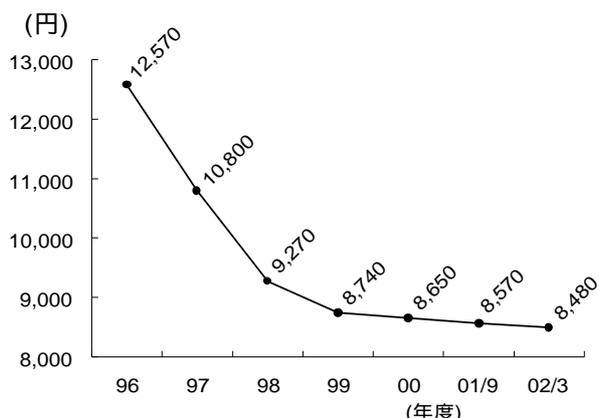
これまでの移動体キャリア（通信事業者）の高成長は、96~99年の年間1,000万前後の新規加入や、欧米の2倍以上のARPU（Average Revenue per user：ユーザー一人当たりの通信料収入）によって支えられてきた。

しかし、人口普及率が6割に達した現在、今後はかつてのような成長シナリオが描きにくくなっている。

純増数の鈍化に加え、割引プランの普及や、音声から「iモード」などデータ通信へのシフトを背景に、96~98年と比較すると現在のARPUは1,500円以上も減少しており、量的拡大による増収策は手詰まりの状況にある。

第3世代携帯電話の投入は、新規加入を刺激するものとして期待されているが、コンテンツ不足から市場の反応は、今ひとつ鈍いのが実態である。

図表 - 2 携帯電話の一人当たり収入
(NTTドコモ)



2. 販促費の圧縮が課題

これまで移動体キャリアは、携帯電話の高度化にあわせて1社グループあたり数千億~1兆円を超える設備投資負担を強いられてきた。このような膨大な設備投資がキャリアの収益の足を引っ張ってきた。

しかし、それ以上にキャリア経営の負担となってきたのが、販促費の存在である。新型の携帯端末はメーカー出荷時点では4万円前後、最新のFOMA端末では7万円前後であり、シェア競争のなかで、移動体キャリア各社は本来であればユーザーが負担すべき端末代金の一部を

負担しつづけてきた。販促費の支出はドコモで年間約1兆円、KDDIやJ-Phoneで数千億円に達しており、今後は増収が見込みにくいなか、利益確保のため販促費の圧縮が大きなポイントになっている。

3. 早くも第4世代開発投資への動き

それでも、販促費の支出を止められない事情もある。各社はこれから本格化する第3世代携帯電話で、再び量的拡大による成長を目指さざるを得ないため、加入者獲得に向けた販促費の投入を緩められないからである。

さらに、設備投資は一巡したと言われているが、早くも第4世代の開発競争が活発になっている。このため、「第3世代携帯電話の収益期間はこれまでで最も短い」とする見方さえある。移動体キャリアの事業環境は今後も予断を許さないといえる。

(注1) 北欧など一部の国々では人口普及率が80%を超える例もあるが、これらは総加入数がせいぜい140万程度に過ぎず、特殊な市場とされる。

(注2) わが国の移動体通信業界では、従来から8,000万加入がほぼ限界点とする見方が一般的になっている。

図表 - 3 携帯電話の世代交代

	第1世代	第2世代	(2.5世代)	第3世代 (IMT-2000)	第4世代
代表的方式	NTT方式(日本) AMPS(北米) TACS(欧州)	PDC(日本) PCS(米国) GSM(欧州)	cdmaOne(日本、 韓国、米国)	W-CDMA(日本、欧州) cdma2000(北米、日本、 韓国)	未定
使用周波数帯域	800MHz帯	800MHz帯 1.5GHz帯	800MHz帯	2GHz帯	再割当の予定 (5~6GHz帯)
データ通信速度	アナログの回線交換のため、雑音、干渉に弱い。伝送速度は最大で2.4kbps。	9.6~28.8kbps のバケット通信(iE-Tなど)	64~144kbps のバケット通信(WAPなど)	大容量データ伝送が可能 (W-CDMAの場合、高速時144kbps、歩行時384kbps、静止時2Mbps)	20M~100Mbpsで、 PCやデジタル放送、 さらにGPSとのリンクも可能
日本でのサービス	84年開始 (既に収束済)	92年3月開始 (あと1~2年で収束)	98年7月開始 (既にcdma2000へ移行)	2001年10月(FOMA) 2002年4月 (cdma20001x)	2006年には要素技術が固まり、2010年には本格開始とされる
主な事業者	NTTドコモ、 DDIセルラー IDOなど	NTTドコモ DDI J-Phone	KDDI	W-CDMA(NTTドコモ) cdma20001x(KDDI)	国内3事業グループは全てサービス提供する予定